

## 論文

私費外国人留学生にみる時間選好と自己制御に関する調査分析  
— 地方私立文系小規模大学を例に —

○薬師寺徹\*1 山口顕秀\*1

キーワード：私費外国人留学生、時間選好、自己制御、アルバイト、SNS

## 1. はじめに

独立行政法人日本学生支援機構 (2025) 「2024 (令和6) 年度 外国人留学生在籍状況調査結果」<sup>註1</sup>によれば、滞日している外国人留学生の種類および留学生数は総数 336,798 人 (2024 年 5 月 1 日現在) で、国費留学生 (9,304 人)、外国政府派遣留学生 (2,574 人)、私費留学生 (324,830 人) となっている。私費留学生の主な所属機関および留学生数 (2024 年 5 月 1 日現在) は大学院、学部・短期大学・高等専門学校、専修学校 (専門課程) 準備教育機関等の高等教育機関 (229,467 人)、日本語学校、大学日本語別科等の日本語教育機関 (107,241 人) となっている。このように私費外国人留学生は外国人留学生の 9 割超にも関わらず、私費留学生を一枚岩の集団として捉えてしまい、属性や行動特性に即した整理が十分に進んでいない。したがって、私費留学生を対象に、生活制約や意思決定の特徴を踏まえた実証的な把握が必要である。

本稿は、私費外国人留学生のうち高等教育機関に在籍する学生を対象に、時間選好と自己制御の観点から、学生の特性を記述・分析することを目的とする。近接する先行研究では私費留学生の就労や就職といった「結果」に焦点を当てた分析が中心 (伊藤ほか (2019)、小川ほか (2024, 2025)、独立行政法人日本学生支援機構 (2024)) であるのに対し、本稿は「結果を生みやすい行動特性」としての時間選好・自己制御と、時間使用 (自由時間、SNS・娯楽、アルバイト) を同一調査で把握した点に特徴がある。

## 2. 分析対象と方法

## 2.1 調査対象と方法

地方小規模私立文系大学に進学した留学生のうち、「経済学概論 (1 年次配当科目、受講生 129 名)」、「ミクロ経済学講義 (1 年次配当科目、受講生 111 名)」、「金融論 (2 年次配当科目、受講生 198 名)」の受講者を対象として、時間選好に関する設問と属性項目を含む質問紙調査を行った。回答は重複しないように回収した。

調査期間は、2025 年 7 月 31 日から 8 月 5 日までであった。回答に当たっては回答者が回答しやすいよう、Microsoft365 の Forms を利用し、回答期間中は 24 時間いつでも回答できるように設定した。対象数は 319 名、有効回答票数は 203 名 (対象の約 63%) であった。

本調査の実施にあたっては、以下の通り倫理的配慮を行った。

1 つ目は自由意志の尊重と成績評価への配慮である。調査の冒頭において、本調査への回答は任意であることを明記した。特に、回答の有無やその回答内容が、対象科目の成績評価に一切の影響を及ぼさないことを口頭および調査画面上で強調し、学生の自由な意思に基づく協力を求めた。

2 つ目は匿名性の確保とデータ管理である。収集したデータは統計的に処理し、特定の個人が識別されることのないよう厳重に管理を行った。

3 つ目は利用許諾の確認である。調査票の冒頭に、回答データを匿名化した上で研究目的に利用することへの同意を求める設問を設けた。本稿の分析において

\*1 至誠館大学 現代社会学部

は、この項目で同意が得られた回答のみを対象としている。

4 つ目は言語的配慮（インフォームド・コンセントの担保）である。留学生が調査内容を正確に理解した上で同意・回答できるよう、Microsoft 365 Forms による調査画面には、日本語のほか、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、ウズベク語、モンゴル語の計 7 か国語を併記した。質問や回答選択肢は Excel 上で翻訳が可能な TRANSLATE 関数を用いて生成した。機械翻訳に起因する解釈差が残る点は、方法上の限界として明示する。

## 2.2 回答者の概要

有効回答者は 203 名で、国籍構成は中国 99 名 (48.8%)、ネパール 51 名 (25.1%)、ベトナム 34 名 (16.7%)、日本 11 名 (5.4%)、その他 8 名 (3.9%) である。「その他」の内訳はウズベキスタン、モンゴル、バングラデシュ、インドネシア、ミャンマーの出身者であった。「金融論（2 年次配当科目）」の受講者に出身国「日本」を選んだ回答者が 11 名いるため、この 11 名を含んだ場合（有効回答者数 203 名で以下「群 A」とする）と含まない場合（有効回答者数 192 名で以下「群 B」とする）で結果に差が生じるかも考察する。群 B では中国 51.6%、ネパール 26.6%、ベトナム 17.7%、その他 4.2% となり、中国出身が 5 割を超えるが、いずれの群の場合でもアジア圏の学生が 95% 近くを占める構成の対象群となっていた。

次に学年について、群 A は 1 年生 92 名 (45.3%)、2 年生 85 名 (41.9%)、3 年生 26 名 (12.8%)、群 B では 1 年生 88 名 (45.8%)、2 年生 78 名 (40.6%)、3 年生 26 名 (13.5%) となるが構成比に大きな変動はない。いずれの群も大学の低学年層が中心で、日本での生活適応過程における初期段階の意識を反映したデータといえる。

年齢については、範囲に関しては両群とも 18 歳～35 歳、群 A では平均 23.4 歳で、中央値 23.0 歳、群 B

では平均 23.8 歳、中央値 24.0 歳であった。日本の一般的な大学新卒年齢（22 歳）と比較してやや高い層が多く含まれていた。

性別は群 A は男性 124 名 (61.1%)、女性 77 名 (37.9%)、無回答 2 名 (1.0%)、群 B 男性 118 名 (61.5%)、女性 73 名 (38.0%)、無回答 1 名 (0.5%) であった。

専攻については群 A はビジネス系統 188 名 (92.6%)、その他 15 名 (7.4%)、群 B はビジネス系統 179 名 (93.2%)、その他 13 名 (6.8%) と回答者の専攻はビジネス分野に大きく偏っており、この分野を志す留学生の傾向と解釈できた。

## 2.3 変数定義と集計方法

自己制御と計画性は、8 項目のリッカード尺度（5 件法：5 点＝強く思う～1 点＝全くそう思わない）で測定し、項目別平均点および「そう思う」以上の割合（ポジティブ回答率）を算出した。

時間選好は、割引率推定を目的とするものではなく、金銭・時間・キャリアに関する 2 者選択（例：今 1,000 円 vs 1 ヶ月後 1,200 円）における「将来選択割合」を簡易指標として用いた。

時間使用は、平日の平均自由時間（1 日）と SNS・娯楽時間（週）を自由記述で取得し、平均・中央値を中心に記述した。なお時給や時間使用の外れ値（例：時給 5,000 円等）については、記述統計への影響を確認した上で必要に応じて除外した。

## 3. 結果

### 3.1 家庭環境に関する分析

家庭環境について、以下の選択肢を提示し回答してもらった。これは親世代等に大卒者がいない、いわゆる「第一世代大学生」<sup>註2</sup> という属性が彼らの学習意欲やキャリア観を探ることにつながりはしないかという視点からである。一般に「第一世代大学生」に該当する群では情報、経験、文化資本の蓄積の面で、そうでない群と比較して学習リソースや文化資本の蓄積にお

いて、制約を受ける傾向が指摘されている。

第一世代の割合を群Aと群Bで比較した結果を表1に示した。今回の調査結果では群Bの方が群Aに比べて若干増加していた。

国別に見た第一世代の状況を表2に示す。ネパール出身の学生は、約6割(58.8%)が「第一世代大学生」であり、これは他の出身国群と比較して統計的に顕著な高値を示した。家族の中で先駆者として大学教育に挑戦している学生が非常に多いといえる。中国出身の学生は、「兄弟・姉妹に大卒者がいる」というカテゴリーが44.4%と最も多い。これは、親世代ではなく、自分たちの世代(兄弟・姉妹)から大学進学が一般的になり始めた過渡期にある家庭が多いことを示唆する。親世代が大卒である層も約3割存在し、家庭の教育背景が多様であることが窺える。ベトナム出身の学生は、約半数(47.1%)が「第一世代」であり、ネパールに次

兄弟・姉妹に大卒者がいる	44名 (44.4%)	10名 (19.6%)	8名 (23.5%)
親・祖父母に大卒者がいる	28名 (28.3%)	11名 (21.6%)	10名 (29.4%)

いで高い割合を示す。一方で親世代が大卒である割合(29.4%)は中国とほぼ同水準であった。この結果は、各国の経済発展や教育制度の普及状況が、留学生の家庭環境に反映されていることを示唆すると考えられる。ネパールからの留学生は、家族の歴史の中で新たな挑戦をしているパイオニアとしての側面が非常に強い。彼らの学習意欲やキャリアに対する高い達成動機や上昇志向は、家族内における教育的先駆者としての立場に起因する可能性が高い。一方、中国からの留学生は、上の世代や兄弟姉妹に大学進学のロールモデルがいるケースが多く、ネパールの学生とは異なる形のプレッシャーや動機付けを持っている可能性がある。

表1 第一世代大学生の割合(群別)

	群A (n=203)	群B (n=192)
家族ではわたしがはじめて大学に進学しました	82名 (40.4%)	78名 (40.6%)
兄弟・姉妹の中に大学を卒業したものがいます	68名 (33.5%)	64名 (33.3%)
おとうさん、おかあさんなどの家族の中に大学を卒業した人がいます	53名 (26.1%)	50名 (26.0%)

表2 第一世代大学生の割合(国別)

	中国 (n=99)	ネパール (n=51)	ベトナム (n=34)
私が初めて大学に進学(第一世代)	27名 (27.3%)	30名 (58.8%)	16名 (47.1%)

### 3.2 アルバイト状況について

アルバイトの週平均労働時間の全体平均は11.5時間であるが、群A就労者(n=122)平均19.2時間、群B就労者(n=117)平均19.8時間と留学生就労者の平均労働時間は、全体(19.2時間)よりわずかに長い傾向が見られた(表3)。

表3 アルバイト時間(国別)

出身国	回答者数	アルバイトをしている学生の割合	就労者の週平均労働時間
ネパール	51名	84.3% (43名)	22.8時間
ベトナム	34名	73.5% (25名)	21.0時間
中国	99名	44.4% (44名)	16.5時間
(留学生全体)	192名	60.9% (117名)	19.8時間

表3は留学生に限ったものであるが、ネパール出身学生の労働時間の長さや就労率の高さは特徴として挙げられる。84.3%と非常に高い割合でアルバイトに従事しており、その平均労働時間も週22.8時間と、3カ国の中で最も長かった。対照的に、中国出身の学生はアルバイトをしている割合が44.4%と半数を下回っており平均労働時間も週16.5時間と最も短く、ベトナム出身の学生は、就労率・労働時間もともにネパールと中国の中間に位置する。この結果から、出身国によって経済的必要性やコミュニティ内の規範により、就労行動に明確な差異が認められた。この背景には、以下のような複合的な要因が考えられる。学生の母国の経済状況（例えば一人当たりGDPの違い<sup>註3</sup>）や、家族からの仕送りの額が、アルバイトの必要性に直接影響しているものと考えられる。ネパール出身の学生は、学費の一部や生活費をアルバイトで賄う必要性が、他の国の学生より高いと思われ、一人当たりGDPが3カ国の中では低いことと整合的である。次に出身国ごとの留学生コミュニティ内で共有される情報（例えば、「日本ではこのくらい働くのが普通」「この職種は稼げる」など）が、働き方の標準を形成している可能性がある。先輩や友人から紹介されるアルバイト先が、結果的に労働時間が長くなる職種に偏っているというケースも考えられるが、今回のアンケートのみからは断言できない。

アルバイトの時給は平均1,289円、中央値1,250円で範囲は980円～5,000円（5,000円は外れ値の可能性あり）であった。

### 3.3 自由時間とSNS・娯楽時間に関する分析

平日の1日あたり平均自由時間は4.9時間、中央値4.0時間で分布は「3時間」と回答した学生が最も多く、学業とアルバイトの並行により、時間資源の制約が極めて厳しい実態が示唆された。

週のSNS・娯楽時間は平均24.9時間、中央値21.0時

間、分布は「14時間」「21時間」に回答が集中しており、多くの学生が毎日2～3時間をSNSや娯楽に費やしていると考えられる（表4）。

表4 自由時間とSNS・娯楽時間（国別）

出身国	回答者数	① 平日の1日あたり平均自由時間	② 週の平均SNS・娯楽時間
中国	99名	5.5時間	27.6時間
ベトナム	34名	4.3時間	25.1時間
ネパール	51名	3.4時間	22.5時間
(留学生全体)	192名	4.7時間	25.4時間

国別では中国出身の学生は、平日の自由時間が平均5.5時間、SNS・娯楽時間も週27.6時間と、3カ国の中で最も長くなっていた。対照的に、ネパール出身の学生は平日の自由時間が平均3.4時間、SNS・娯楽時間も週22.5時間と最も短く、時間に制約のある生活を送っている様子が窺われた。この結果は、「アルバイト時間と出身国の関係」において明確な対応関係が見出される。ネパール出身学生は就労率が最も高く（84.3%）、平均労働時間も最長（週22.8時間）で、この長い労働時間が、自由時間や娯楽時間を圧迫している主な要因であると結論付けられる。彼らは学業と長時間のアルバイトを両立させるために、プライベートな時間を切り詰める必要があると考えられる。就労率が最も低く（44.4%）、平均労働時間も最短（週16.5時間）である中国出身の学生はこの短い労働時間が、結果として最も多い自由時間を生み出していると解釈できる。経済的に比較的余裕があるか、あるいはアルバイト以外の方法（奨学金、仕送りなど）で生計を立てている学生が多いため、自由に使える時間が増えている可能性が高い。興味深いのは、最も多忙なネパール出身学生でさえ、週に22.5時間（1日あたり3時間以上）をSNSや娯楽に費やしていた点で、彼らにとってSNSや娯楽が、単なる「浪費（余暇の消費）」ではなく、過酷な留

学生生活を乗り越えるための重要なストレス解消手段であり、心理的レジリエンスを維持するための適応戦略として機能し、かつ母国との繋がりを保つためのライフラインとして機能していることを示唆している。論として、留学生の自由時間の多寡は、主にアルバイト時間の長さによって規定されていること、特にネパール出身の学生は、学業と労働で時間に追われる厳しい生活を送っており、彼らの時間管理やメンタルヘルスへのサポートは重要な課題といえよう。

### 3.4 自己制御と計画性 (5段階評価)

自己制御と計画性に関する自己認識を「強く思う (5点)」～「全くそう思わない (1点)」とリッカート尺度で点数化し、平均値を算出した結果は以下の通りである (表5)。

未来志向 (4.04点) が突出して高い一方、「快樂に流されて後悔が少ない (3.13点)」、つまり衝動的な行動を後悔しがちであるという自己認識が最も低いスコアとなっている。これは、高い目標を持ちつつも、長期的な目標追求 (未来志向) と目先の誘惑の抑制 (自己制御) との間での心理的相克が推察される。将来志向の自己評価が高い一方で、誘惑に流されることへの後悔が相対的に大きいというコンフリクト状態は、日常制約 (就労や時間不足) 下での自己管理の難しさを示す可能性がある。以降、時間選好 (2者選択) と合わせて、将来選好の傾向がどの程度一貫しているかを確認する。

表5 自己制御と計画性 (5段階評価)

質問項目	群A平均点 (5点満点)	群B平均点 (5点満点)	ポジティブ回答率 (「そう思う」以上)
私は1年後の自分のために今努力している	4.04	4.08	80.00%

私は重要な場面では自分を律することができる	3.94	3.95	78.20%
私は一度決めた計画は、最後までやり通すことが多い	3.77	3.80	68.20%
私は時間の使い方を自分で管理している	3.72	3.73	66.80%
私は長期目標のために誘惑を我慢することができる	3.71	3.70	64.90%
私はやるべきことを後回しにせず、すぐに取りかかる	3.53	3.53	57.70%
私は学業と娯楽のバランスは取れている	3.44	3.42	56.40%
私は目の前の快樂に流されて後悔することが少ない	3.13	3.11	39.40%

### 3.5 時間選好 (今と未来の選択) について

表6は、金銭・時間・キャリアに関する2者選択における将来選好割合を示したものである。割引率推定を意図するものではないが、本設問の範囲では、将来利益を選好する傾向の強弱を比較できる。金銭 (今1,000円 vs 1ヶ月後1,200円) では将来選好が群Aで73.4%、群Bで76.0%と多数であり、キャリア (今の楽しさ vs 長期キャリア) でも将来選好が群Aで79.3%、群Bで80.7%となった。時間 (今2時間休む vs 明日の準備に2時間) では将来選好が約3割にとどまるが、金銭・キャリアに比べ「翌日の準備」という近接した将来の利得が選ばれにくい点は、自己制御の自己評価 (表5) とあわせて検討余地がある。総じて、将来志向の回答が広く観察される一方で、時間の文脈では現在選好が強く出るなど、文脈依存性が示唆される。

表6 自己制御と計画性（2者選択）

	今 1,000 円 vs 1 ヶ月後に 1,200 円		今 2 時間休む vs 明日の準備に 2 時間使う		今の楽しさ vs 長期キャリア	
	今 1,000 円	1 ヶ月後に 1,200 円	今 2 時間休む	明日の準備に 2 時間使う	未来を選択（長期キャリア）	現在を選択（今の楽しさ）
群A	73.4%	26.6%	33.5%	66.5%	79.3%	20.7%
群B	76%	24%	32.3%	67.7%	80.7%	19.3%

#### 4. 考察

本稿の留学生教育における具体的な貢献としては、以下の点が考えられる。(1) 日本学生支援機構の調査などは全国規模の標準的な実態を把握するのに適しているが、地方小規模私立文系大学という個別の事情は見えにくく、また見落とされやすい現場を対象にした点、(2) 多言語併記の質問票により回答者に正確に質問の意味を伝えられるようにした点、(3) 将来志向の強さと日常制約（就労・可処分時間）のコンフリクトの同居を示し、支援設計の論点を提示する点である。例えば一律の留学生支援ではなく、出身国や家庭背景（第一世代大学生）に応じたターゲット型支援の必要性を導き出した。特に、就労時間が長く自由時間が少ない層（ネパール出身者など）に対し、単なる規律の欠如ではなく「経済的制約と精神的充足の葛藤」として捉える視点は、支援の質を変える意義がある。

本調査において、回答者の多くが「未来のより大きな利益」を選択し、高い自己規律意識を示した背景には、彼らが「第一世代大学生」という教育的先駆者（Pioneer）であるという属性が深く関わっていると考えられる。特にネパールやベトナム出身学生に顕著な、家族やコミュニティの期待を背負って渡日したという経緯は、現在の困難を将来の成功への「投資」と捉え

る強い動機付けを生んでいると言えよう。この「ハングリー精神」とも呼ぶべき高い達成動機は、日本の教育機関が活用すべき大きな潜在能力（ポテンシャル）ではなかろうか。

一方で、ネパール出身学生に見られる週平均 22.8 時間という長時間の労働は、彼らの学業機会を物理的に圧迫していた。ここで注目すべきは、多忙な生活の中でも SNS や娯楽に一定の時間を割いている点であった。これは単なる「規律の欠如」ではなく、異国での孤立を防ぎ、心理的レジリエンスを維持するための不可欠な「適応戦略」あるいは「ライフライン」として機能していると解釈できる。したがって、彼らの「後回しにする傾向（3.53 点）」や「学業と娯楽のバランス（3.44 点）」のスコアの低さは、個人の資質の問題以上に、経済的困窮と精神的充足の維持という二重の制約下で生じている構造的なコンフリクトの結果である可能性が高い。

以上を踏まえ、本研究の結果に基づき、留学生支援における教育政策的提言を以下の 3 点にまとめる。

1 つ目は出身国別の経済的背景に応じた「ターゲット型支援」の導入が必要と思われる。全留学生一律の支援ではなく、例えば出身国の一人当たり GDP が低く就労依存度が高い層に対しては、返済不要の給付型奨学金の拡充や、学内ワークスタディ（授業支援等）の優先的割当により、過度な外部就労を抑制し学習時間を確保させる措置が必要である。

2 つ目は「時間管理」と「メンタルヘルス」を統合したキャリア支援である。彼らの高い未来志向を具体的なキャリア形成に結びつけるため、単なる就職指導にとどまらず、限られた時間資源を最大化する「タイムマネジメント・スキルの開発」や、SNS 利用を生産的な情報収集やネットワーク形成に転換させるリテラシー教育を正課カリキュラム内外で提供すべきである。

3 つ目は「第一世代」に特化したアカデミック・アドバイジングである。家庭内に高等教育のロールモデルを持たない学生に対し、日本の大学特有の「暗黙の

ルール」や評価体系を明示的に教授する、メンター制度の構築が求められる。これは、彼らの高い潜在能力を実質的な学業成果（たとえばGPA）へと変換するための「文化資本の補完」として機能すると考えられる。

本稿の結果は、同様に小規模私立文系大学の私費留学生を扱った小川ほか(2024, 2025)の知見と必ずしも整合的ではない可能性がある。この不整合が生じ得る理由としては、本稿の時間選好が簡易指標であること、自己制御が自己申告であり社会的望ましさの影響を受け得ること、経済学系科目の受講者に限定されることによるセレクションが働いている可能性、サンプル構成(国籍比率等)の差、が考えられる。

## 5. まとめと残された課題

本調査を通じて、調査対象校の地方小規模私立大学に在籍する私費外国人留学生の多くが、極めて高い未来志向と自己規律意識を有している実態が明らかとなった。具体的には、回答者の7割以上が目先の金銭的・時間的利便よりも将来の大きな報酬を選択し、8割が長期的なキャリア形成に向けた努力を自認していた。こうした心理的特性の背景には、特にネパールやベトナム出身学生に顕著な、家族内で初めて高等教育を受ける「第一世代大学生」としてのアイデンティティや、教育的先駆者としての達成動機が深く関わっていることが示唆された。

一方で、彼らの志向性は強固な時間的・経済的制約と常に背中合わせの状態にある。ネパール出身学生に見られる週平均22.8時間の重い就労負担と、それに伴う自由時間の欠如は、学業への専念を阻害する構造的課題である。彼らにとってのSNS利用や娯楽時間は、単なる時間の浪費ではなく、異国生活における孤立回避や心理的レジリエンス維持のための適応戦略として機能している側面が強い。以上の結果から、留学生支援においては、個人の意欲に依拠するだけでなく、経済的・時間的リソースの最適化を支援する組織的な介入が不可欠であると結論付けられる。

本調査の知見をさらに深化させるため、以下の4つの課題について継続的な調査・分析が必要である。

1つ目は自己認識と実行動の乖離(ギャップ)の検証である。本調査における高い未来志向のスコアは、社会的望ましさバイアスや経済学系科目受講生という選択バイアスを含んでいる可能性がある。今後は、学生が抱く「理想の自己管理」と「現実の行動」との間にある葛藤や罪悪感を明らかにするための質的調査(インタビュー等)が有効であると考えられる。

2つ目は学業成果およびキャリア形成への影響分析である。本調査で得られた心理的特性データ(未来志向・自己制御スコア)を、実際の学業成績(GPA)や卒業率、さらに卒業後の進路決定と連結させた追跡調査が必要である。これにより、心理的特性がどの程度の実質的成果をもたらすのかを検証できる。

3つ目はSNS利用の多機能性とメンタルヘルスへの影響:である。SNS利用を「生産的な情報収集・ネットワーク構築」と「逃避的な娯楽消費」に精緻に区分し、それが留学生の精神的健康や学習行動に及ぼす影響を詳細に分析する必要がある。

最後に、教育的介入スキームの有効性検証:である。第4節で提言した「ターゲット型支援」や「文化資本を補完するアドバイジング」を試験的に導入し、その効果を検証する実証的研究が待たれる。

日本学生支援機構(2024)の数千~万人規模の調査(有効回答7,867人)に比べると、本調査は有効回答数が小さいため、一般化には慎重さが必要といえる。Sasakiほか(2012)が指摘するように、時間選好の測定には「現在の誘惑」に負ける「遅延効果」や「先延ばし行動」が影響するため、理想とする自己像を回答してしまう「社会的望ましさバイアス」が含まれている可能性が残る。また、心理的特性が実際のGPAや就職成功という最終的な成果にどう結びついたかという追跡分析までは至っていない点は今後の課題といえる。

〔註〕

註1 独立行政法人日本学生支援機構 (2025b) を参照。

註2 第一世代大学生 (First-Generation College Student) とは、一般的に「両親が4年制大学を卒業していない学生」を指す。親 (保護者) の学歴が基準となり、学生本人の兄弟や姉妹が大学に通っていたり卒業していたりする場合でも、両親が大学を卒業していなければ、その学生は「第一世代」と見なされることが多い。前の世代が大学等の高等教育を経験していないため、第一世代大学生は不利な立場に置かれる可能性があると考えられる。

①大学の選び方、入試制度、奨学金の申請方法など、経験に基づいたアドバイスを家庭で得にくい (情報の不足)。

②大学特有の文化や「暗黙のルール」に馴染むのに苦労することがある (文化資本の蓄積の欠如)。

③一般に、大卒者と高卒者では前者の方が世帯所得が大きいケースが多く、家庭からの経済的支援が限られる場合がある (経済的支援)。

これらの課題を乗り越えて学業を修めていることから、彼らの持つ潜在能力や学習意欲、精神的な強さに注目した研究や、彼らを支援するための大学のプログラムが数多く存在する。

註3 World Bank 「World Bank Open Data」 を参照。

〔参考文献〕

- 1) 伊藤春子ほか(2019)「私費外国人留学生の特徴：アルバイトに関する意識実態調査から」『星城大学研究紀要』19, 29-36
- 2) 閻琳ほか (2019)「在日外国人留学生のアルバイト職務満足感—自己決定理論に基づく検討」『心理学研究』90 (2), 178-186, 日本心理学会
- 3) 小川祐喜子ほか (2024)「私費外国人留学生のアルバイト経験と就職状況の関係について：小規模私立文系大学の留学生政策の現状と課題」『至誠館大学研究紀要』11, 9-15

4) 小川祐喜子ほか (2025)「私費外国人留学生の就職活動について：小規模地方私立大学の事例」『至誠館大学研究紀要』12, 1-7

5) 出入国在留管理庁「留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針に基づく措置について」

[https://www.moj.go.jp/isa/applications/resources/nyuukokukanri07\\_00211.html](https://www.moj.go.jp/isa/applications/resources/nyuukokukanri07_00211.html) (アクセス日 2025.10.14)

6) 独立行政法人日本学生支援機構 (2024)「2023 (令和5) 年度 私費外国人留学生生活実態調査概要」

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/daily-life/data/2410311100.html> (アクセス日 2026.1.11)

7) 独立行政法人日本学生支援機構 (2025a)「2023 (令和5) 年度外国人留学生進路状況調査結果」

[https://www.studyinjapan.go.jp/ja/\\_mt/2025/04/data2023s.pdf](https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2025/04/data2023s.pdf) (アクセス日 2025.10.14)

8) 独立行政法人日本学生支援機構 (2025b)「2024 (令和6) 年度 外国人留学生在籍状況調査結果」

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/data/2504301000.html> (アクセス日 2025.10.14)

9) 茂住和世(2013)「大学在学中の私費留学生の時間的展望と「日本留学」の意味」『東京情報大学研究論集』16 (2), 1-14

10) 薬師寺徹ほか (2025)「学内 SNS の普及に関する一考察」『至誠館大学研究紀要』12, 53-58

11) Sasaki, Shunichiro ほか (2012)「Time Discounting: Delay Effect and Procrastinating Behavior」『Journal of Behavioral Economics and Finance』5, 15-25

12) World Bank 「World Bank Open Data」  
<https://data.worldbank.org/> (アクセス日 2025.10.14)

## 謝辞

アンケート調査にご協力いただいた受講生の皆さまの時間と貴重な示唆に感謝いたします。多様な視点のご提供により、議論の厚みを確保することができました。ここに厚く御礼申し上げます。

付記 全質問一覧

あなたの学年をおしえてください (複数選択肢)
出身国、出身地域 (複数選択肢)
アルバイトの時給 (自由記述)
あなたがアルバイトで働いている 1 週間の時間を数字だけ書いてください。(自由記述)
第一世代大学生 (first-generation college students) 調査です。あなたのお父さん、お母さんなどの家族の中に「大学 (university or college)」を卒業したひとはいますか。(複数選択肢)
教室でよく座る位置はどこでしょうか。番号を選んでください。(複数選択肢)
あなたの年齢をおしえてください(数字だけ入れてください)。(自由記述)
あなたの性別を選んでください (複数選択肢)
あなたの主専攻はなんですか (複数選択肢)
片道の通学時間 (単位は分 minutes) を数字のみ記入してください。(自由記述)
平日の自由時間 (1 日平均、学業以外) を数字のみ記入してください。(自由記述)
週に SNS・娯楽に使っている時間を数値のみ入力してください。(自由記述)
(「強くそう思う そう思う どちらでもない そうは思わない 全くそう思わない」の5段階で回答)
私は1年後の自分のために今努力している
私は重要な場面では自分を律することができる
私は一度決めた計画は、最後までやり通すことが多い
私は時間の使い方を自分で管理している
私は長期目標のために誘惑を我慢することができる
私はやるべきことを後回しにせず、すぐに取りかかる
私は学業と娯楽のバランスは取れている
私は目の前の快楽に流されて後悔することが少ない
以下はいずれかを選択
今 1,000 円もらう vs 1 ヶ月後に 1,200 円もらう

今 2 時間休む vs 明日の準備に 2 時間使う
夏休みに旅行する vs 夏休みに資格取得の勉強に集中する
今の楽しさを優先する vs 長期キャリアのためにいま努力する
あなたは予定を立てて生活する習慣があると思いますか (「はい」「いいえ」で回答)

## **Time Preference and Self-Control in a Local Private University: Evidence from International Students**

Toru YAKUSHIJI Kenshu YAMAGUCHI

Abstract : We surveyed international self-funded students at a small Japanese private university (n=203; 192 excluding domestic students) to study time preference, self-regulation, and time use. Using multilingual items, Likert scales, and intertemporal choices, we found consistently future-oriented decisions (two-thirds to four-fifths choosing the delayed, larger payoff) alongside high self-reported self-control. Nepalese students were overrepresented among first-generation college students and log the longest part-time work hours with the least weekday free time. Chinese students work fewer hours and reported more free time. These results suggest that strong future orientation coexist with binding everyday constraints, highlighting the need for targeted support in time management, financial relief, and well-being. We note standard limitations and propose linkage to academic and post-graduation records in future research.